

福島第一原子力発電所事故調査に関する声明について

平成 23 年 8 月 15 日
一般社団法人 日本原子力学会

当学会は高い倫理観を持って（* 1）、公平、公正、透明な議論を進め、国民・地域社会に対して、原子力に関する技術情報の最も信頼できる情報源となることを目指して活動し、原子力の平和利用を通じて、人類の福祉と持続的発展に貢献することを目指している。そして、トラブル発生時には的確な知識を迅速に発信し、原子力技術に関する政策提言に積極的に関与して、原子力と国民・地域社会との共生につとめることとしていることは行動指針に掲げたとおりである（* 2）。

一般の事故により国民及び地域社会に甚大な被害を及ぼし、原子力の平和利用に対する国民・地域社会からの信頼を大きく損ねてしまったことは誠に遺憾である。当学会は反省すべき点は謙虚に反省し、また事故の収束、サイト内外の環境修復、そして原子力安全確保のために専門家集団として我々は何をなすべきか、その役割を十分に果たすことが早急に求められていると認識していることは6月に就任した学会長の就任挨拶（* 3）の中で述べている通りである。

さて、当学会が7月7日に公表した「福島第一原子力発電所事故「事故調査・検証委員会」の調査における個人の責任追及に偏らない調査を求める声明」（* 4） に関して誤解が生じているので同声明の趣旨を補足して説明する。

まず、当学会はこれまでに公表された情報を基に「原子力安全」調査専門委員会が中心になって事故の経緯の分析、放出された放射能の影響評価及び汚染された周辺地域のクリーンアップ方法等について検討作業を進めているが、事故調査・検証委員会の調査結果についてはなんら予見を持っていないことを明言する。

当学会は事故原因が早期に解明され、既設の原子力発電所に対して早急に再発防止策を講じ、国民の不安を解消することが何よりも急務であると認識している。そのため、関係者が積極的に事故調査・検証委員会に協力し、同委員会の検討作業ができるだけ円滑に進み、事故の真相が明らかになることを願っている。また、本事故調査の結果が国際的に広く活用されるものとするのが重要と考えており、この観点からも、事故原因の背景を深く見極める努力が必要である。

前出の声明は、今回の事故は直接発電所の建設や運営に携わった者だけの責任に帰すのではなく、組織要因、背景要因を明らかにすることにより、それに関わった関係者全ての思考過程、行動過程の問題点を明らかにすることを求めるものである。当学会も必要に応じ、協力を惜しまない所存である。

- * 1 http://www.aesj-ethics.org/02_02_02/
- * 2 <http://www.aesj.or.jp/rijikai/shishin.html>
- * 3 <http://www.aesj.or.jp/board/president.html>
- * 4 <http://www.aesj.or.jp/info/pressrelease/pr20110707.pdf>